

令和2年度

潮来市

統一的な基準による財務書類

令和4年3月
潮来市

目次

潮来市 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	1
2.	財務書類について	2
3.	対象とする会計の範囲	3
4.	一般会計等財務書類	4
5.	財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	10
6.	財務書類を活用した分析	14
7.	用語解説	16

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

潮来市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、潮来市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、潮来市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

潮来市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和3年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和元年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

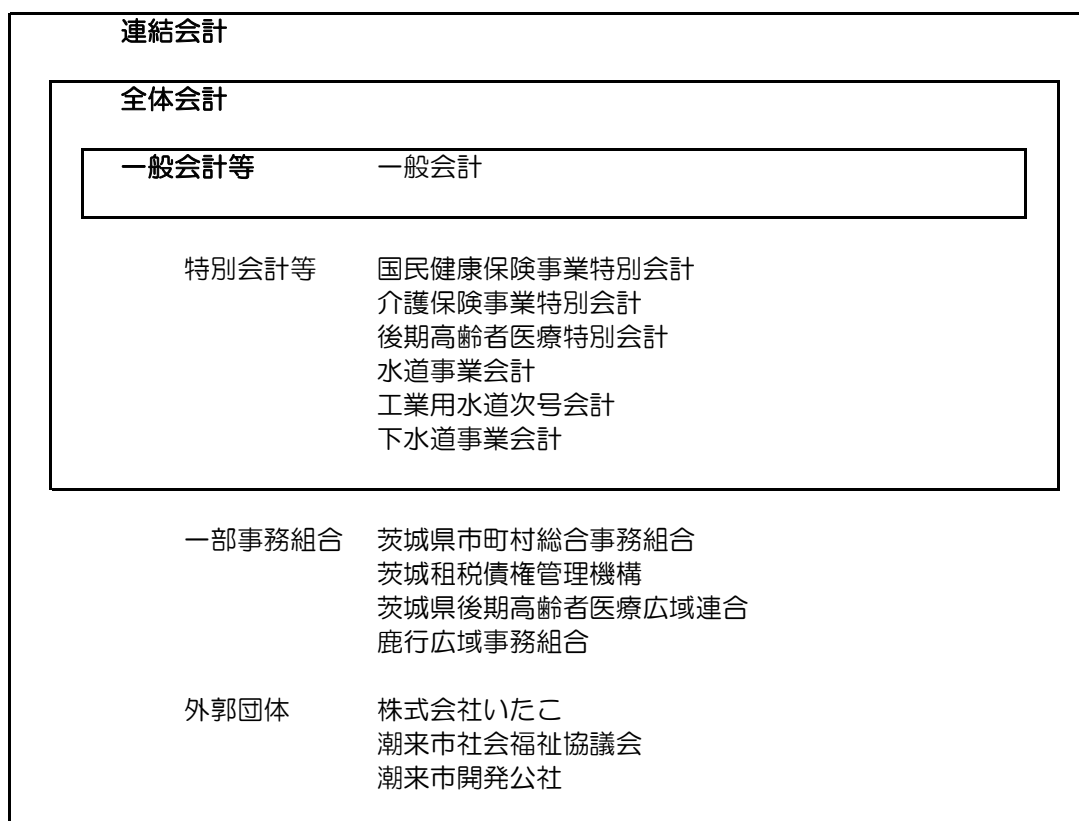
- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト（△） | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財 源 | ： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | ： 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	42,898,358	41,919,653	△ 978,705	固定負債	12,573,807	12,436,094	△ 137,713
有形固定資産	38,411,604	38,078,718	△ 332,887				
事業用資産	14,081,643	13,983,276	△ 98,367	地方債等	10,257,048	10,058,017	△ 199,031
土地	3,640,327	3,622,443	△ 17,884	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	2,316,759	2,378,077	61,318
建物	24,593,755	24,624,441	30,686	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 15,065,500	△ 15,429,951	△ 364,451	その他	—	—	—
工作物	2,327,315	2,717,650	390,335				
工作物減価償却累計額	△ 1,471,024	△ 1,558,746	△ 87,722	流動負債	1,661,829	1,562,260	△ 99,569
船舶	54,519	58,911	4,392	1年内償還予定地方債等	1,453,867	1,352,156	△ 101,711
船舶減価償却累計額	△ 51,187	△ 52,351	△ 1,164	未払金	494	283	△ 211
建設仮勘定	53,438	880	△ 52,558	賞与等引当金	121,110	118,531	△ 2,578
インフラ資産	24,036,940	23,652,056	△ 384,883	預り金	86,358	91,289	4,931
土地	1,929,250	1,938,473	9,223	その他	—	—	—
建物	1,707,901	1,707,901	—				
建物減価償却累計額	△ 358,738	△ 421,080	△ 62,342	負債合計	14,235,635	13,998,354	△ 237,281
工作物	48,045,308	48,684,684	639,376				
工作物減価償却累計額	△ 27,489,340	△ 28,457,330	△ 967,990	純資産の部…③			
その他	—	—	—	科目名	R1	R2	増減
その他減価償却累計額	—	—	—	固定資産等形成分	44,415,844	42,441,888	△ 1,973,956
建設仮勘定	202,559	199,408	△ 3,151	余剰分（不足分）	△ 13,214,995	△ 12,009,015	1,205,980
物品	461,542	657,890	196,348	他会計出資等分			—
物品減価償却累計額	△ 168,520	△ 214,505	△ 45,984				
無形固定資産	972	864	△ 108	純資産合計	31,200,849	30,432,872	△ 767,976
ソフトウェア	—	—	—				
その他	972	864	△ 108	負債・純資産合計	45,436,484	44,431,227	△ 1,005,257
投資その他の資産	4,485,781	3,840,071	△ 645,710				
投資及び出資金	1,659,821	1,657,717	△ 2,104				
有価証券	22,228	22,228	—				
出資金	101,256	70,833	△ 30,422				
その他	1,536,338	1,564,656	28,318				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	119,254	108,869	△ 10,385				
長期貸付金	34,121	40,682	6,561				
基金	2,679,578	2,037,357	△ 642,221				
減債基金	288,987	89,095	△ 199,892				
その他	2,390,592	1,948,262	△ 442,329				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 6,994	△ 4,555	2,439				
流動資産	2,538,126	2,511,574	△ 26,553				
現金預金	983,962	1,917,679	933,717				
未収金	40,784	78,453	37,669				
短期貸付金	22,748	6,804	△ 15,944				
基金	1,494,738	515,430	△ 979,308				
財政調整基金	1,494,738	515,430	△ 979,308				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 4,106	△ 6,793	△ 2,687				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	45,436,484	44,431,227	△ 1,005,257				

□貸借対照表からわかること

潮来市では今までに、一般会計等ベースで444億3,123万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である304億3,287万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である139億9,835万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、161万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口27,613人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は防災行政無線設備更新、インフラ資産は道路整備工事などを実施しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少、物品は主にクリーンセンターの施設整備により増加し、全体で3億3,289万円減少しました。投資その他の資産は基金の取崩しにより6億4,571万円減少し、流動資産も財政調整基金が減少したため2,655万円減少しました。資産合計としては10億526万円減少し444億3,123万円となりました。一方で負債は地方債の減少により2億3,728万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は7億6,798万円減少の304億3,287万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
経常費用	12,099,830	15,345,431	3,245,601
業務費用	7,206,956	7,673,262	466,306
人件費 …①	1,973,557	1,986,715	13,158
職員給与費	1,450,116	1,574,799	124,683
賞与等引当金繰入額	121,110	118,531	△ 2,578
退職手当引当金繰入額	106,862	61,318	△ 45,544
その他	295,470	232,067	△ 63,404
物件費等 …②	5,079,051	5,144,728	65,677
物件費	3,023,605	3,194,710	171,105
維持補修費	344,785	252,659	△ 92,126
減価償却費	1,710,662	1,697,360	△ 13,302
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	154,347	541,818	387,471
支払利息	78,513	63,015	△ 15,497
徴収不能引当金繰入額	8,091	5,654	△ 2,437
その他	67,744	473,149	405,405
移転費用 …④	4,892,874	7,672,169	2,779,295
補助金等	1,732,448	5,190,882	3,458,434
社会保障給付	1,844,058	1,771,277	△ 72,781
他会計への繰出金	1,308,310	697,465	△ 610,845
その他	8,059	12,546	4,487
経常収益	404,488	350,654	△ 53,834
使用料及び手数料	177,812	136,226	△ 41,586
その他	226,676	214,428	△ 12,248
純経常行政コスト	11,695,342	14,994,777	3,299,435
臨時損失	119,142	268,788	149,645
災害復旧事業費	84,032	231,482	147,451
資産除売却損	35,111	6,801	△ 28,309
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	30,504	30,504
臨時利益	—	5,394	5,394
資産売却益	—	294	294
その他	—	5,100	5,100
純行政コスト	11,814,485	15,258,171	3,443,686

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、149億9,478万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、152億5,817万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると55万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億6,631万円増加し76億7,326万円となりました。内訳として、人件費が1,316万円増加しておりますが、会計年度任用職員の給与増加が主な要因です。物件費等は主に小中学校学習用端末の整備により6,568万円増加、その他業務費用は東日本大震災復興交付金の返還により3億8,747万円増加しております。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は新型コロナウイルス特別定額給付金給付により前年に比し27億7,930万円増加しております。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は5,383万円減少し3億5,065万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	32,450,373	45,894,696	△ 13,444,323	31,200,849	44,415,844	△ 13,214,995	△ 1,249,525	△ 1,478,852	229,327
純行政コスト（△） …①	△ 11,814,485		△ 11,814,485	△ 15,258,171		△ 15,258,171	△ 3,443,686		△ 3,443,686
財源 …②	10,564,897		10,564,897	14,508,079		14,508,079	3,943,181		3,943,181
税金等	7,799,685		7,799,685	8,098,178		8,098,178	298,494		298,494
国県等補助金	2,765,213		2,765,213	6,409,901		6,409,901	3,644,688		3,644,688
本年度差額	△ 1,249,587		△ 1,249,587	△ 750,092		△ 750,092	499,495		499,495
固定資産等の変動（内部変動） …③		△ 1,478,914	1,478,914		△ 1,956,072	1,956,072		△ 477,158	477,158
有形固定資産等の増加		814,932	△ 814,932		1,389,051	△ 1,389,051		574,119	△ 574,119
有形固定資産等の減少		△ 1,745,772	1,745,772		△ 1,704,161	1,704,161		41,611	△ 41,611
貸付金・基金等の増加		141,893	△ 141,893		239,799	△ 239,799		97,905	△ 97,905
貸付金・基金等の減少		△ 689,967	689,967		△ 1,880,760	1,880,760		△ 1,190,793	1,190,793
資産評価差額 …④	△ 35	△ 35		—	—		35	35	
無償所管換等 …⑤	0	0		△ 17,884	△ 17,884		△ 17,884	△ 17,884	
その他	97	97	—	—	—	—	△ 97	△ 97	—
当期純資産変動額	△ 1,249,525	△ 1,478,852	229,327	△ 767,976	△ 1,973,956	1,205,980	481,548	△ 495,105	976,653
期末純資産残高	31,200,849	44,415,844	△ 13,214,995	30,432,872	42,441,888	△ 12,009,015	△ 767,976	△ 1,973,956	1,205,980

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が7億6,798万円減少し304億3,287万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると110万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは152億5,817万円と前年比34億4,369万円増加していますが、税金等の財源においても、普通交付税の増加や特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの収入により145億808万円と前年に比べ39億4,318万円増加しております。結果として純資産変動額は前年に比し4億8,155万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	10,278,605	13,583,901	3,305,296
業務費用支出	5,382,430	5,911,732	529,301
人件費支出	1,867,784	1,927,975	60,191
物件費等支出	3,368,389	3,447,368	78,979
支払利息支出	78,513	63,015	△ 15,497
その他の支出	67,744	473,373	405,629
移転費用支出	4,896,174	7,672,169	2,775,995
補助金等支出	1,732,448	5,190,882	3,458,434
社会保障給付支出	1,844,058	1,771,277	△ 72,781
他会計への繰出支出	1,308,310	697,465	△ 610,845
その他の支出	11,359	12,546	1,187
業務収入	10,708,474	14,365,770	3,657,296
税収等収入	7,792,211	8,065,204	272,993
国県等補助金収入	2,511,386	5,949,653	3,438,267
使用料及び手数料収入	177,991	137,001	△ 40,990
その他の収入	226,887	213,913	△ 12,974
臨時支出	84,032	231,482	147,451
災害復旧事業費支出	84,032	231,482	147,451
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	138,242	138,242
業務活動収支	345,838	688,629	342,791
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	915,473	1,626,410	710,937
公共施設等整備費支出	814,932	1,389,051	574,119
基金積立金支出	89,541	198,960	109,419
投資及び出資金支出	—	28,400	28,400
貸付金支出	11,000	10,000	△ 1,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	902,354	2,162,209	1,259,854
国県等補助金収入	253,827	322,006	68,179
基金取崩収入	632,350	1,820,489	1,188,139
貸付金元金回収収入	16,178	19,419	3,242
資産売却収入	—	294	294
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 13,119	535,798	548,917
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	1,185,811	1,437,374	251,563
地方債等償還支出	1,185,811	1,437,374	251,563
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	957,240	1,141,733	184,493
地方債等発行収入	957,240	1,141,733	184,493
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 228,571	△ 295,641	△ 67,070
本年度資金収支額	104,148	928,786	824,637
前年度末資金残高	793,456	897,604	104,148
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	897,604	1,826,390	928,786

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

口資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は18億2,639万円となりました。前年度末と比較して、資金が9億2,879万円増加しておりますが、翌年度へ繰り越すべき財源を含んでおります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が6億8,863万円のプラス、「投資活動収支」が5億3,580万円のプラスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス3億3,409万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、2億9,564万円のマイナスとなりました。

口資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも増加していますが、国県等補助金収入の増加が大きく、3億4,279万円増加しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が5億7,412万円増加したものの、基金取崩収入が11億8,814万円増加しており、5億4,892万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債償還支出が2億5,156万円増加し発行収入の増加を上回ったため、財務活動収支としては6,707万円減少しております。

5. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	41,919,653	63,507,535	64,271,862	固定負債	12,436,094	31,665,803	31,826,359
有形固定資産	38,078,718	58,857,171	59,383,683				
事業用資産	13,983,276	13,983,276	14,404,725	地方債等	10,058,017	16,957,261	17,053,673
土地	3,622,443	3,622,443	3,684,332				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	24,624,441	24,624,441	25,449,139				
建物減価償却累計額	△ 15,429,951	△ 15,429,951	△ 15,900,079	退職手当引当金	2,378,077	2,477,351	2,496,371
工作物	2,717,650	2,717,650	2,750,042				
工作物減価償却累計額	△ 1,558,746	△ 1,558,746	△ 1,586,149	損失補償等引当金	—	—	—
船舶	58,911	58,911	58,911				
船舶減価償却累計額	△ 52,351	△ 52,351	△ 52,351	その他	—	12,231,191	12,276,316
建設仮勘定	880	880	880	流動負債	1,562,260	2,593,042	2,724,389
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—	1年内償還予定地方債等	1,352,156	2,081,234	2,105,650
インフラ資産	23,652,056	43,196,639	43,196,639				
土地	1,938,473	2,115,597	2,115,597	未払金・未払費用・前受収益	283	230,292	303,512
建物	1,707,901	2,425,268	2,425,268				
建物減価償却累計額	△ 421,080	△ 778,774	△ 778,774	賞与等引当金	118,531	133,626	163,799
工作物	48,684,684	72,843,021	72,843,021				
工作物減価償却累計額	△ 28,457,330	△ 33,801,779	△ 33,801,779	預り金	91,289	91,289	94,826
建設仮勘定	199,408	393,306	393,306				
その他	—	—	—	その他	—	56,602	56,602
その他減価償却累計額	—	—	—				
物品	657,890	3,670,526	4,052,165				
物品減価償却累計額	△ 214,505	△ 1,993,269	△ 2,269,846				
無形固定資産	864	1,522,184	1,522,184	負債合計	13,998,354	34,258,846	34,550,748
ソフトウェア	—	—	—				
その他	864	1,522,184	1,522,184	純資産の部…③			
投資その他の資産	3,840,071	3,128,180	3,365,995	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
投資及び出資金	1,657,717	95,828	62,862	固定資産等形成分	42,441,888	64,029,770	64,900,840
有価証券	22,228	22,228	9,228	余剰分（不足分）	△ 12,009,015	△ 30,246,876	△ 30,072,203
出資金	70,833	70,833	50,863	他会計出資等分			91,029
その他	1,564,656	2,767	2,771				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	108,869	172,490	173,481				
長期貸付金	40,682	40,682	40,682				
基金	2,037,357	2,833,054	3,095,409				
減債基金	89,095	89,095	89,095				
その他	1,948,262	2,743,960	3,006,315				
その他	—	—	7,521				
徴収不能引当金	△ 4,555	△ 13,876	△ 13,961				
流動資産	2,511,574	4,534,205	5,198,551	純資産合計	30,432,872	33,782,894	34,919,665
現金預金	1,917,679	3,589,733	4,111,771				
未収金	78,453	230,235	248,039				
短期貸付金	6,804	6,804	6,804				
基金	515,430	515,430	622,174				
財政調整基金	515,430	515,430	622,174				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	28,731	42,524				
その他	—	180,084	184,070				
徴収不能引当金	△ 6,793	△ 16,814	△ 16,831				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	44,431,227	68,041,740	69,470,412	負債・純資産合計	44,431,227	68,041,740	69,470,412

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,845,431	21,356,228	24,654,357
業務費用	7,673,262	9,406,608	10,738,555
人件費 …①	1,986,715	2,173,683	2,765,386
職員給与費	1,574,799	1,725,562	2,269,423
賞与等引当金繰入額	118,531	131,386	161,559
退職手当引当金繰入額	61,318	71,393	69,307
その他	232,067	245,343	265,098
物件費等 …②	5,144,728	6,508,780	7,160,861
物件費	3,194,710	3,653,748	3,745,912
維持補修費	252,659	315,826	342,561
減価償却費	1,697,360	2,539,206	2,595,624
その他	—	—	476,764
その他の業務費用 …③	541,818	724,146	812,308
支払利息	63,015	171,355	171,748
徴収不能引当金繰入額	5,654	13,339	13,381
その他	473,149	539,452	627,178
移転費用 …④	7,672,169	11,949,619	13,915,802
補助金等	5,190,882	10,165,740	12,136,913
社会保障給付	1,771,277	1,771,277	1,762,557
他会計への繰出金	697,465	—	—
その他	12,546	12,603	16,333
経常収益	350,654	1,315,879	2,045,254
使用料及び手数料	136,226	1,059,680	1,069,880
その他	214,428	256,199	975,374
純経常行政コスト	14,994,777	20,040,349	22,609,103
臨時損失	268,788	270,396	273,084
災害復旧事業費	231,482	231,482	231,482
資産除売却損	6,801	6,801	6,801
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	30,504	32,113	34,801
臨時利益	5,394	5,394	5,394
資産売却益	294	294	294
その他	5,100	5,100	5,100
純行政コスト	15,258,171	20,305,351	22,876,794

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	31,200,849	44,415,844	△ 13,214,995	34,272,529	66,184,682	△ 31,912,154	35,259,436	67,045,587	△ 31,873,591	87,440
純行政コスト (△) …①	△ 15,258,171		△ 15,258,171	△ 20,305,351		△ 20,305,351	△ 22,876,794		△ 22,873,337	△ 3,456
財源 …②	14,508,079		14,508,079	19,811,032		19,811,032	22,498,943		22,491,549	7,395
税収等	8,098,178		8,098,178	10,277,788		10,277,788	11,558,715		11,558,715	-
国県等補助金	6,409,901		6,409,901	9,533,244		9,533,244	10,940,228		10,932,834	7,395
本年度差額	△ 750,092		△ 750,092	△ 494,319		△ 494,319	△ 377,851		△ 381,789	3,938
固定資産等の変動 (内部変動) …③		△ 1,956,072	1,956,072		△ 2,137,029	2,137,029		△ 2,163,274	2,163,274	—
有形固定資産等の増加		1,389,051	△ 1,389,051		1,986,171	△ 1,986,171		2,016,507	△ 2,016,507	—
有形固定資産等の減少		△ 1,704,161	1,704,161		△ 2,552,709	2,552,709		△ 2,609,127	2,609,127	—
貸付金・基金等の増加		239,799	△ 239,799		316,935	△ 316,935		342,581	△ 342,581	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,880,760	1,880,760		△ 1,887,426	1,887,426		△ 1,913,236	1,913,236	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 17,884	△ 17,884		4,684	4,684		5,484	5,484		
他団体出資等分の増加	—			—			—		350	△ 350
他団体出資等分の減少	—			—			—		—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—			32,945	35,611	△ 2,666	—
その他	—	—	—	—	△ 22,568	22,568	△ 350	△ 22,568	22,218	—
当期純資産変動額	△ 767,976	△ 1,973,956	1,205,980	△ 489,635	△ 2,154,913	1,665,278	△ 339,772	△ 2,144,748	1,801,388	3,588
期末純資産残高	30,432,872	42,441,888	△ 12,009,015	33,782,894	64,029,770	△ 30,246,876	34,919,665	64,900,840	△ 30,072,203	91,029

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	13,583,901	18,778,212	22,025,658
業務費用支出	5,911,732	6,828,593	8,109,856
人件費支出	1,927,975	2,100,746	2,704,072
物件費等支出	3,447,368	3,992,225	4,581,413
支払利息支出	63,015	171,355	171,748
その他の支出	473,373	564,268	652,623
移転費用支出	7,672,169	11,949,619	13,915,802
補助金等支出	5,190,882	10,165,740	12,136,913
社会保障給付支出	1,771,277	1,771,277	1,762,557
他会計への繰出支出	697,465	—	—
その他の支出	12,546	12,603	16,333
業務収入	14,365,770	20,134,218	23,523,446
税収等収入	8,065,204	10,037,490	11,318,417
国県等補助金収入	5,949,653	8,779,858	10,154,576
使用料及び手数料収入	137,001	1,040,566	1,050,766
その他の収入	213,913	276,304	999,687
臨時支出	231,482	233,091	233,091
災害復旧事業費支出	231,482	231,482	231,482
その他の支出	—	1,609	1,609
臨時収入	138,242	138,242	138,242
業務活動収支	688,629	1,261,157	1,402,939
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,626,410	2,347,715	2,397,143
公共施設等整備費支出	1,389,051	2,035,692	2,066,028
基金積立金支出	198,960	302,024	321,114
投資及び出資金支出	28,400	—	1
貸付金支出	10,000	10,000	10,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,162,209	2,831,166	2,888,275
国県等補助金収入	322,006	541,554	572,859
基金取崩収入	1,820,489	1,820,489	1,846,293
貸付金元金回収収入	19,419	19,419	19,419
資産売却収入	294	294	294
その他の収入	—	449,409	449,410
投資活動収支	535,798	483,450	491,132
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	1,437,374	2,172,803	2,199,547
地方債等償還支出	1,437,374	2,172,803	2,196,129
その他の支出	—	—	3,418
財務活動収入	1,141,733	1,785,533	1,793,846
地方債等発行収入	1,141,733	1,813,933	1,821,877
その他の収入	—	△ 28,400	△ 28,032
財務活動収支	△ 295,641	△ 387,270	△ 405,701
本年度資金収支額	928,786	1,357,337	1,488,370
前年度末資金残高	897,604	2,141,107	2,533,074
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 966
本年度末資金残高	1,826,390	3,498,444	4,020,479

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

6. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 161 万円 / 【全体会計】 246 万円 / 【連結会計】 252 万円
(▲2 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (27,613人) による
※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.38 年分 / 【全体会計】 2.52 年分 / 【連結会計】 2.25 年分
(▲1.02 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格※物品を除外〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 59.0% / 【全体会計】 50.3% / 【連結会計】 50.3%
(1.1%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 68.5% / 【全体会計】 49.7% / 【連結会計】 50.3%
(▲0.2%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 15.8%
(▲0.5%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 51 万円 / 【全体会計】 124 万円 / 【連結会計】 125 万円
(0 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (27,613人) による

2 債務償還比率〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)〕×100%〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

【一般会計等】 551.20 % (▲239.4%)

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	55 万円 / (13 万円)	74 万円	83 万円
住民一人当たり人件費	7 万円 / (0 万円)	8 万円	10 万円
住民一人当たり物件費等	19 万円 / (0 万円)	24 万円	26 万円
住民一人当たり移転費用	28 万円 / (10 万円)	43 万円	50 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (27,613人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.3% / 【全体会計】 6.2% / 【連結会計】 8.3%
(▲1.0%)

7. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出